



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月25日

上場取引所 札

上場会社名 日本グランド株式会社

コード番号 2976 URL http://www.nippon-grande.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 平野 雅博

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 矢代 俊二

(TEL) 011-211-8124

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日 2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,517	△10.1	328	△3.3	342	7.8	236	16.3
2019年3月期	5,024	33.2	339	180.2	317	198.9	203	137.9
(注) 包括利益	2020年3月期		236百万円(16.3%)		2019年3月期		203百万円(137.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	211.97	182.18	17.3	5.3	7.3
2019年3月期	203.80	—	18.5	5.5	6.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -100万円 2019年3月期 -100万円

(注) 1. 当社は、2019年2月28日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当社は、2019年6月19日に札幌証券取引所アンビシャス市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2020年3月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	7,805	1,541	19.7	1,340.28
2019年3月期	5,095	1,205	23.7	1,205.84

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,541百万円 2019年3月期 1,205百万円

(注) 当社は、2019年2月28日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,797	△755	359	2,221
2019年3月期	△900	△239	△105	820

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	5	2.5	0.5
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	11	4.7	0.8
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の期末配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,207	△6.9	51	△84.2	52	△84.8	106	△55.1	88.64

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	1,150,000株	2019年3月期	1,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	—株	2019年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	1,118,033株	2019年3月期	1,000,000株

（注）1. 当社は、2019年2月28日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,085	△11.0	299	1.1	318	14.4	219	24.8
2019年3月期	4,601	44.0	296	442.8	278	573.9	176	523.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	196.59	168.96
2019年3月期	176.17	—

- （注）1. 当社は、2019年2月28日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2019年6月19日に札幌証券取引所アンビシャス市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2020年3月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	7,582	1,408	18.6	1,224.56
2019年3月期	4,926	1,089	22.1	1,089.97

（参考）自己資本 2020年3月期 1,408百万円 2019年3月期 1,089百万円

（注）1. 当社は、2019年2月28日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・時期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2019年10月の消費税増税により個人消費が落ち込んだものの、軽減税率制度や臨時・特別の措置など各種の対応策が実施され、また、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかな回復基調で推移してきました。一方で、米中の通商問題を巡る動向、中国経済の先行きに加え、世界の各地域において新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い景気は急速に悪化しており、先行きの不透明感は極めて高い状況となっております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、消費税増税による消費者マインドの低迷、マンション及び戸建住宅用地の高騰と人手不足等の要因による建築費の高騰を受け、販売価格の高止まりの状態が続いており、また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、国の緊急事態宣言による外出自粛要請に合わせて、北海道から緊急事態措置として一部施設の休止要請が出され、その感染拡大防止策が長期化することにより、今後の事業活動等に与える影響は大きく事業環境は厳しさが増して予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループの主力事業である不動産分譲事業では、当連結会計年度において、新築では分譲マンション3棟110戸及び分譲戸建住宅2物件4戸の引渡、既存竣工物件では分譲マンション7戸及び分譲戸建住宅1戸の引渡、その他として中古物件1戸の引渡となり、総引渡戸数は123戸(前年同期比14戸減)となりました。総引渡戸数の主な減少の要因としましては、消費税増税による消費者マインドの低迷、マンション及び戸建用地の高騰と人手不足等の要因による建築費の高騰を受け、販売価格の高止まりが続いたことによるものであります。

この結果、当連結会計年度における売上高は4,517,793千円(前年同期比10.1%減)、営業利益は328,166千円(前年同期比3.3%減)、経常利益は342,182千円(前年同期比7.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は236,993千円(前年同期比16.3%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(不動産分譲事業)

当連結会計年度における分譲マンション事業につきましては、新築分譲マンション「グランファーレ豊平公園駅前パークフロント」及び「グランファーレ桑園レジェンドスクエア」、「グランファーレ伏見グランシャリオ」の3棟が竣工し、合わせて110戸の引渡を完了したほか、既存完成物件7戸及び中古物件1戸の引渡を含めた118戸(前年同期比10.6%減)の引渡を行っております。

分譲戸建住宅事業につきましては、新築分譲戸建住宅「エステティカ山鼻南」及び「エステティカ南郷パークフロント」の2物件が竣工し、合わせて4戸の引渡を完了したほか、既存完成物件1戸の引渡を含めた5戸(前年同期比増減なし)の引渡を行っております。

当連結会計年度における新築分譲マンション及び新築分譲戸建住宅の引渡戸数は123戸(前年同期比10.2%減)、売上高は3,785,204千円(前年同期比13.7%減)となりました。主な減少の要因としましては、消費税増税による消費者マインドの低迷、マンション及び戸建用地の高騰と人手不足等の要因による建築費の高騰を受け、販売価格の高止まりが続いたことによるものであります。

その他として、設計変更料等その他の売上高は141,168千円(前年同期比11.7%増)となりました。主な増加の要因としましては、販売代理手数料収入等が増加したことによるものであります。

この結果、不動産分譲事業の売上高は3,926,372千円(前年同期比12.9%減)となり、セグメント利益は374,244千円(前年同期比27.8%増)となりました。セグメント利益率につきましては9.5%(前年同期比3.0ポイント増)となりました。主な増加の要因としましては、人件費及び広告宣伝費、諸経費等が全体的に減少したことによるものであります。なお、主力であるマンション事業における売上総利益率においては14.4%(前年同期比2.4ポイント増)に改善いたしました。

(不動産賃貸事業)

当連結会計年度におけるサービス付き高齢者向け住宅事業につきましては、入居率の維持及び向上を図るとともに、2019年8月には当事業の5施設目となる「グランウエルネス琴似駅前」をオープンし、賃貸料収入は281,290千円(前年同期比5.9%増)となりました。

収益不動産の賃貸事業につきましては、2019年7月に当事業の2物件目となる「グランデビル」を取得し、積極

的な運用を行い、賃貸料収入は85,080千円(前年同期比38.8%増)となりました。

その他として、サービス付き高齢者向け住宅支援サービス事業等による売上高は85,480千円(前年同期比48.3%増)となりました。

この結果、不動産賃貸事業の売上高は451,852千円(前年同期比17.5%増)となり、セグメント利益は175,119千円(前年同期比20.4%減)になりました。主な減少の要因としましては、「グランウエルネス琴似駅前」のオープン及び「グランデビル」の取得に伴う売上原価及び諸経費等の増加、サービス付き高齢者向け住宅事業の一部を当社グループでの運営に転換したことによる人件費の増加等であります。セグメント利益率につきましては、上記記載のとおり、売上原価及び諸経費、人件費等の増加に伴い38.8%(前年同期比18.4ポイント減)となりました。

(不動産関連事業)

マンション管理事業につきましては、分譲マンション及びサービス付き高齢者向け住宅、収益物件の管理棟数が増加したこと等により、売上高は83,384千円(前年同期比8.3%増)となりました。

その他として、設計監理事業、業務委託幹旋事業等による売上高は56,183千円(前年同期比5.7%増)となりました。主な増加の要因としましては、設計監理事業売上高が増加したことによるものであります。

この結果、不動産関連事業の売上高は139,568千円(前年同期比7.3%増)となり、セグメント利益は24,860千円(前年同期比33.7%増)となりました。セグメント利益率につきましては、上記記載のとおり、マンション管理事業及びその他の売上高が増加したことに伴い17.8%(前年同期比3.5ポイント増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,709,783千円増加し、7,805,234千円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,040,604千円増加し、4,451,203千円となり、固定資産は、前連結会計年度末に比べて669,178千円増加し、3,354,031千円となりました。流動資産の主な増加の要因は、現金及び預金の増加1,401,390千円及び販売用不動産の増加497,394千円であります。固定資産の主な増加の要因は、建物の増加512,161千円及び土地の増加274,068千円であり、主な減少の要因は建設仮勘定の減少122,571千円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,374,308千円増加し、6,263,917千円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,057,701千円増加し、3,480,923千円となり、固定負債は、前連結会計年度末に比べて316,607千円増加し、2,782,993千円となりました。流動負債の主な増加の要因は、買掛金及び工事未払金の増加466,331千円及び未払金の増加541,591千円、預り金の増加1,154,846千円であり、主な減少の要因は1年内返済予定の長期借入金の減少459,617千円であります。固定負債の主な増加の要因は、長期借入金の増加302,622千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて335,474千円増加し、1,541,317千円となりました。主な増加の要因は、株式上場に伴う公募増資を実施したことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ51,750千円増加、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が231,993千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,221,900千円となり、前連結会計年度末に比べ1,401,390千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、1,797,928千円(前連結会計年度は900,188千円の減少)となりました。主な増加の要因は、仕入債務の増加額466,331千円及び預り金の増加額1,154,769千円によるものであり、主な減少の要因は、たな卸資産の増加額547,418千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、755,576千円(前連結会計年度は239,420千円の減少)となりました。主な減少の要因は、有形固定資産の取得による支出753,830千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、359,038千円(前連結会計年度は105,958千円の減少)となりました。主な増加の要因は、短期借入金の純増減額418,000千円及び長期借入れによる収入1,399,500千円であり、主な減少の要因は、長期借入金の返済による支出1,556,495千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は、今日現在においても終息が見通せない状況にあります。また、感染拡大の影響により日常生活のみならず、株式市場や為替相場等においても混乱が続いており、経済状況の先行きについては不透明感が強まっております。

当社グループが属する不動産分譲業界においては、マンション及び戸建住宅用地の競争激化による値上がりと、職人不足等の要因による建築費の上昇等により、今後も販売価格は高止まりの状況が続くものと考えておりました。

また、札幌市における新築分譲マンションは、道内地方都市からの人口流入、高齢者の住み替え及び低金利、税制優遇策等を理由に根強い需要が見込まれておりましたが、感染拡大に伴う経済収縮が進むなか、企業業績及び個人消費等の一段の悪化が避けられない情勢下にあります。

これらの結果、2021年3月期の連結業績につきましては、売上高4,207,769千円、営業利益51,998千円、経常利益52,048千円、親会社株主に帰属する当期純利益106,502千円を見込んでおります。

なお、この業績予想は、現時点で当社が入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への影響及び市場環境の変化等により業績予想の修正を行う必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・時期の配当

当社は、利益還元を重要な課題と考えておりますが、将来の事業拡大に備え、内部留保による経営基盤・財務体質の強化を図りながら、可能な限り株主の皆様へ還元していくことを利益配分に関する基本方針と考えております。

以上を踏まえ、当期の期末配当金は、前述の基本方針及び当期の業績並びに今後の経営環境を勘案し、1株につき10円00銭とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、基本方針に基づき検討を進めてまいります。現時点において配当の額は未定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面の経営環境における連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を勘案し、従来どおり日本基準を適用する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、経営環境の変化、海外取引の可能性並びに株主構成の動向等を総合的に判断し、合理性を踏まえたうえで適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	850,510	2,251,900
売掛金	7,458	57,540
商品	187	198
販売用不動産	272,136	769,530
仕掛販売用不動産	1,213,839	1,266,402
仕掛品	4,466	4,362
貯蔵品	5,300	2,854
その他	56,699	98,413
流動資産合計	2,410,598	4,451,203
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,136,488	2,734,228
減価償却累計額	△331,768	△417,346
建物(純額)	1,804,720	2,316,882
車両運搬具	7,293	8,599
減価償却累計額	△3,505	△6,306
車両運搬具(純額)	3,788	2,292
土地	598,558	872,626
リース資産	2,900	2,900
減価償却累計額	△379	△794
リース資産(純額)	2,520	2,105
建設仮勘定	240,034	117,463
その他	5,511	8,799
減価償却累計額	△3,463	△4,731
その他(純額)	2,047	4,067
有形固定資産合計	2,651,669	3,315,438
無形固定資産		
投資その他の資産	1,330	1,735
投資有価証券	705	812
長期貸付金	1,012	518
繰延税金資産	551	1,103
その他	29,583	34,424
投資その他の資産合計	31,852	36,858
固定資産合計	2,684,853	3,354,031
資産合計	5,095,451	7,805,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	139,546	605,878
短期借入金	328,000	746,000
1年内返済予定の長期借入金	618,185	158,568
リース債務	466	439
未払金	28,125	569,716
未払法人税等	98,898	100,160
賞与引当金	2,713	2,713
預り金	42,263	1,197,110
その他	165,024	100,337
流動負債合計	1,423,222	3,480,923
固定負債		
長期借入金	2,365,285	2,667,907
リース債務	2,332	1,892
繰延税金負債	13,736	25,022
役員退職慰労引当金	22,876	23,287
その他	62,155	64,884
固定負債合計	2,466,386	2,782,993
負債合計	3,889,608	6,263,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	151,750
資本剰余金	—	51,750
利益剰余金	1,105,871	1,337,864
株主資本合計	1,205,871	1,541,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△28	△47
その他の包括利益累計額合計	△28	△47
純資産合計	1,205,842	1,541,317
負債純資産合計	5,095,451	7,805,234

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	5,024,908	4,517,793
売上原価	4,143,172	3,597,174
売上総利益	881,735	920,619
販売費及び一般管理費	542,250	592,452
営業利益	339,485	328,166
営業外収益		
受取利息及び配当金	48	44
受取手数料	3,476	4,071
金利スワップ評価益	954	2,667
違約金収入	3,714	3,767
補助金収入	674	26,001
祝金受取額	—	2,850
受取解決金	—	8,919
その他	1,309	3,094
営業外収益合計	10,176	51,415
営業外費用		
支払利息	31,806	34,434
その他	434	2,965
営業外費用合計	32,240	37,400
経常利益	317,421	342,182
特別利益		
固定資産売却益	158	—
特別利益合計	158	—
特別損失		
固定資産除却損	66	—
減損損失	11,107	—
特別損失合計	11,174	—
税金等調整前当期純利益	306,405	342,182
法人税、住民税及び事業税	105,994	94,448
法人税等調整額	△3,390	10,740
法人税等合計	102,604	105,188
当期純利益	203,800	236,993
親会社株主に帰属する当期純利益	203,800	236,993

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	203,800	236,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	△19
その他の包括利益合計	△27	△19
包括利益	203,773	236,974
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	203,773	236,974

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	—	903,070	1,003,070
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当			△1,000	△1,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			203,800	203,800
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	202,800	202,800
当期末残高	100,000	—	1,105,871	1,205,871

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1	△1	1,003,069
当期変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			△1,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			203,800
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△27	△27	△27
当期変動額合計	△27	△27	202,773
当期末残高	△28	△28	1,205,842

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	—	1,105,871	1,205,871
当期変動額				
新株の発行	51,750	51,750		103,500
剰余金の配当			△5,000	△5,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			236,993	236,993
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				
当期変動額合計	51,750	51,750	231,993	335,493
当期末残高	151,750	51,750	1,337,864	1,541,364

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△28	△28	1,205,842
当期変動額			
新株の発行			103,500
剰余金の配当			△5,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			236,993
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△19	△19	△19
当期変動額合計	△19	△19	335,474
当期末残高	△47	△47	1,541,317

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	306,405	342,182
減価償却費	75,150	91,275
敷金償却	803	827
減損損失	11,107	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	946	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	681	410
受取利息及び受取配当金	△48	△44
金利スワップ評価損益 (△は益)	△954	△2,667
支払利息	31,806	34,434
固定資産除却損	66	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,562	△50,081
たな卸資産の増減額 (△は増加)	358,378	△547,418
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△34,286
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,581,836	466,331
前受金の増減額 (△は減少)	△163	△64,757
未払金の増減額 (△は減少)	△26,799	541,591
預り金の増減額 (△は減少)	△769	1,154,769
その他	△27,842	△4,873
小計	△849,506	1,927,694
利息及び配当金の受取額	48	44
利息の支払額	△32,202	△35,975
法人税等の支払額	△18,527	△93,186
法人税等の還付額	—	△649
営業活動によるキャッシュ・フロー	△900,188	1,797,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△129	△132
有形固定資産の取得による支出	△242,611	△753,830
無形固定資産の取得による支出	—	△986
貸付けによる支出	△800	—
貸付金の回収による収入	897	704
敷金及び保証金の返還による収入	100	210
敷金及び保証金の差入による支出	△35	△922
その他	3,157	△620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239,420	△755,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	328,000	418,000
長期借入れによる収入	1,053,000	1,399,500
長期借入金の返済による支出	△1,484,996	△1,556,495
リース債務の返済による支出	△962	△466
株式の発行による収入	—	103,500
配当金の支払額	△1,000	△5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,958	359,038
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,245,567	1,401,390
現金及び現金同等物の期首残高	2,066,077	820,510
現金及び現金同等物の期末残高	820,510	2,221,900

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」及び「預り金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示しておりました235,413千円は、「流動負債」の「未払金」28,125千円、「預り金」42,263千円、「その他」165,024千円として組替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「不動産分譲事業」、「不動産賃貸事業」及び「不動産関連事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
不動産分譲事業	マンション及び戸建住宅の分譲、不動産仲介・媒介、リフォーム、家具・カーテン販売
不動産賃貸事業	サービス付き高齢者向け住宅の賃貸・支援サービス、収益不動産の賃貸・賃貸管理
不動産関連事業	不動産管理、保険代理店業務、業務委託斡旋、設計・監理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	4,510,170	384,614	130,122	5,024,908	—	5,024,908
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	11,429	11,429	△11,429	—
計	4,510,170	384,614	141,552	5,036,337	△11,429	5,024,908
セグメント利益	292,930	220,024	18,589	531,544	△192,058	339,485
セグメント資産	1,672,582	2,683,473	85,963	4,442,019	653,432	5,095,451
その他の項目						
減価償却費	714	72,115	105	72,934	2,215	75,150
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,529	237,421	732	241,683	3,827	245,511

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△192,058千円には、セグメント間取引消去△11,429千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△180,629千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
 - (5) 所有目的の変更により、不動産賃貸事業の有形固定資産の一部を不動産分譲事業の販売用不動産に振替いたしました。この変更に伴うセグメント利益に与える影響は軽微であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,926,372	451,852	139,568	4,517,793	—	4,517,793
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	15,316	15,316	△15,316	—
計	3,926,372	451,852	154,885	4,533,110	△15,316	4,517,793
セグメント利益	374,244	175,119	24,860	574,225	△246,058	328,166
セグメント資産	2,196,960	3,372,393	18,551	5,587,906	2,217,328	7,805,234
その他の項目						
減価償却費	1,768	87,586	603	89,958	1,316	91,275
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	286	754,290	700	755,276	—	755,276

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△246,058千円には、セグメント間取引消去△15,316千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△230,741千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	不動産 分譲事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	計	調整額	連結財務諸 表計上額
減損損失	—	11,107	—	11,107	—	11,107

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,205.84円	1,340.28円
1株当たり当期純利益	203.80円	211.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	182.18円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当社は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、2019年6月19日に札幌証券取引所アンビシャス市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2020年3月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2019年2月28日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	203,800	236,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	203,800	236,993
普通株式の期中平均株式数(株)	1,000,000	1,118,033
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	182,821
(うち新株予約権(株))	—	182,821
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株 予約権の数2,484個(普通株 式248,400株))。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。